

闘争宣言(案)

私たちが求めてきた政権交代が実現した。これは、自公政権が生み出した強者優先・弱者切り捨ての競争社会に対し、国民の怒りが限界に達した結果である。「生活重視」を打ち出して勝利した、民主党を中心とする新政権への期待は大きい。

鳩山内閣は、社会保障に重点を置いた予算を組み、前政権からの政策転換を図っている。しかし、長く続いた構造改革により社会は疲弊し、貧困や格差問題などに改善の兆しが見えない。失業率は高止まりを続け、就職内定率も過去最大の下げ幅となるなど、将来に希望を見出せない状況が続いている。

今、必要なことは、政策の抜本的な改革とともに、2010春闘において、雇用の拡大と賃金の引上げを図り、社会の歪みを是正していくことである。働く者を大切にし、互いが協力し支え合う、温もりのある社会へのパラダイムシフトが求められている。そのためにも、すべての勤労者に公平・公正で雇用や生活の安定を図るため、セーフティネットの整備が急務であり、公共サービス基本法を進化させるための立法措置が不可欠である。

一方、新政権下で進められる新たな農林水産業政策、農林水産省改革には、食料自給率の向上、食の安全確保と安定供給の視点に立った農政推進となるよう、本省・地方組織が一体となった実施体制の確立を求める。また、独立行政法人の抜本的な見直し、地方分権改革に対しては、雇用と労働条件の確保を第一義に、事務・事業と組織の継続を求める。

こうした厳しい情勢の中で開催した、今中央委員会では、

1. 格差を是正し、労働者の安心・安全な働き方を取り戻すため「労働を中心とした高度福祉型社会」の実現をめざす。
 2. 農林水産省改革や独立行政法人の抜本的見直し、地方分権改革から、安心して働ける職場の確立と、組合員の雇用と労働条件を確保する。
 3. 公務員制度の抜本改革や労働基本権の確立、政策・制度要求や賃金など、要求課題の前進をめざす。
 4. 全農林運動の再構築を図り、組織の強化、闘争態勢の確立を図る。
- などを重点とした2010春闘方針を決定した。

今、日本は大きな時代の転換期に立っている。新自由主義によってもたらされた格差や貧困を解消し、すべての働く者に労働の尊厳を取り戻す。そして、すべての人が安心して暮らすことの出来る社会を実現する。そのために、今春闘を組合員一丸となって闘い抜くものである。

以上宣言する。

2010年1月29日

全農林労働組合第135回中央委員会